

※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号

0108

平成31年度行政事業レビューシート(復興庁)

事業名	放射性物質被害林産物処理支援事業			担当部局庁	復興庁		作成責任者		
事業開始年度	平成25年度	事業終了(予定)年度	平成32年度	担当課室	統括官付参事官(予算・会計担当)		参事官 増田 直樹		
会計区分	東日本大震災復興特別会計								
根拠法令(具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	-				
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	東日本大震災に伴う福島第一原子力発電所の事故により、放射性物質が大気中に飛散し、樹皮(バーク)、ほだ木等の林産物から放射性物質が確認されている。これらの大部分は、放射性物質を含んだ焼却灰の処理等の問題により、福島県及びその近隣県で滞留しており、事業活動に影響が生じているため、当該事業により対策を講じることで、事業活動を安定化させ、林産物の流通を推進させる。								
事業概要(5行程度以内。別添可)	地域林産物の流通安定化を図るため、製材工場等に滞留する樹皮(バーク)、ほだ木等の放射性物質被害林産物の処理対策として、廃棄物処理施設での焼却及び運搬費用、一時保管費用等、製材工場等が負担する経費を一時的に立替支援(定額)する。 なお、当該事業は東京電力から損害賠償が認められた経費を対象としており、東京電力から賠償金の支払いがあった後に国庫に返納することとする。								
実施方法	補助								
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求			
		当初予算	386	386	386	343	317		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
	計	386	386	386	343	317			
執行額	315	287	309						
執行率(%)	82%	74%	80%						
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	82%	74%	80%						
平成31・32年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由					
	林産物供給等振興地方公共団体事業費補助金	343	317	事業の執行状況を勘案し、適切な予算規模を精査したことによる減額である。					
	計	343	317						
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 -年度	目標最終年度 32年度	
	福島県内におけるバーク保管(滞留)量を、一ヶ月の発生量程度まで減少させ、バークの滞留を解消する。	バーク保管量の発生量に対する割合	成果実績	保管量(t)	7,344	7,019	5,434	-	-
			目標値	発生量(t)	8,494	7,994	9,593	-	-
			達成度	%	114	112	143	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)	業務資料(林野庁)								
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 -年度	目標最終年度 32年度	
	事業実施県の製材工場における丸太取扱量を平成32年度に平成23年度の145%にする。	事業実施県の製材工場における丸太取扱量の増加率(平成23年度に比較した丸太取扱量の増加率/目標値)	成果実績	%	123	111	129	-	-
			目標値	%	145	145	145	-	145
			達成度	%	85	77	89	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)	「木材統計調査」(農林水産省大臣官房統計部)								

活動指標及び活動実績 (アウトプット)		活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込			
		活動実績	当初見込み									
製材工場等に滞留する樹皮(バーク)の処理量(福島県)		活動実績	t		112,200	97,000	109,000	-	-			
		当初見込み	t		102,000	106,800	96,000	108,000	108,000			
単位当たりコスト		算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込				
		執行額/当該事業によるバーク処理量						単位当たりコスト	千円	22	29	26
				計算式	執行額/処理量		318百万円/15千t	287百万円/10千t	309百万円/12千t	343百万円/13千t		
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	4. 森林の有する多面的機能の発揮と林業・木材産業の持続的かつ健全な発展										
	施策	⑬ 林産物の供給及び利用の確保										
	測定指標	定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標		目標年度		
									-	-	-	-
				実績値	-	-	-	-	-	-	-	
			目標値	-	-	-	-	-	-	-		
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係											
	本事業により、事業活動を安定化させ林産物の流通を推進することにより、「ふくしま森林再生事業」の本格化や避難指示解除区域での林業生産の再開等に対応した木材の受け入れ体制の整備や林業・木材産業の活性化につながり、林産物の供給及び利用の確保に資するものである。											
	新経済・財政再生計画改革工程表 2018	取組事項	分野:	-								
		(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時		30年度	31年度	中間目標		目標最終年度
				-		-	-			-	-	
			成果実績	-	-	-	-	-	-	-		
			目標値	-	-	-	-	-	-	-		
		達成度	%	-	-	-	-	-	-			
(第二階層) KPI		KPI (第二階層)		単位	計画開始時		30年度	31年度	中間目標		目標最終年度	
					-	-			-	-	-	
			成果実績	-	-	-	-	-	-	-		
			目標値	-	-	-	-	-	-	-		
		達成度	%	-	-	-	-	-	-			
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係												
-												

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	製材工場等の事業活動の安定化については、事業実施県の要望も強く、優先度の高い事業である。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	「福島復興再生基本方針」において、国は樹皮等の処分を推進することとしている。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	林産物の供給及び利用の確保のため、パーク処理は必要かつ適切な事業である。また、「福島復興再生基本方針」において、国は樹皮等の処分を推進することとしている。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	事業実施要綱・要領に基づき支出先を選定している。	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無		
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	本事業により支援した費用は、東京電力の求償対象経費であり、東京電力から賠償された後に国庫に返納される。	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	単位当たりのコストは、適正に事業を執行する中、妥当な水準となっている。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	事務費以外は全て産業廃棄物処理等への支出である。	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事務費以外は全て産業廃棄物処理等への支出である。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	△	チップの生産量減少に伴い、チップ生産で発生するパークが減少したため、執行率が80%となった。	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	繰り越しは行っていない。		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	製材工場等と産業廃棄物処理業者との間で単価交渉をしている。		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	パーク保管量はパーク発生量を下回っており、滞留は解消されている。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	東京電力に対する損害賠償請求は、各製材工場等が個別に実施することも可能であるが、処理コストや請求時期は各々であることから、効率的な事業実施には、県を経由した現事業の手段が最善である。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	30年度活動実績は見込みに対して、114%となった。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-		
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-		
	所管府省名	事業番号		事業名
点検・改善結果	点検結果	本事業は、製材工場等で発生する樹皮(パーク)等のうち、放射性物質に汚染され、燃料等への利活用が困難となったものを処理する対策であり、補助対象経費は東京電力の損害賠償が認められたものに限定している。樹皮(パーク)等の滞留は、製材工場等の事業活動を停滞させ、復興住宅等建築資材としての木材製品等の安定的生産、供給に影響を及ぼすことから、製材工場等の事業活動の安定化のため、事業実施県の要望も強く、優先度の高い事業である。		
	改善の方向性	引き続き、関係者と連携しながら、本事業により、復興支援、林産物の流通の推進を図ることとしたい。		

外部有識者の所見

対象外

行政事業レビュー推進チームの所見

現状通り

事業終了に向けて、引き続き効率性に留意しつつ予算の執行を進めること。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

現状通り

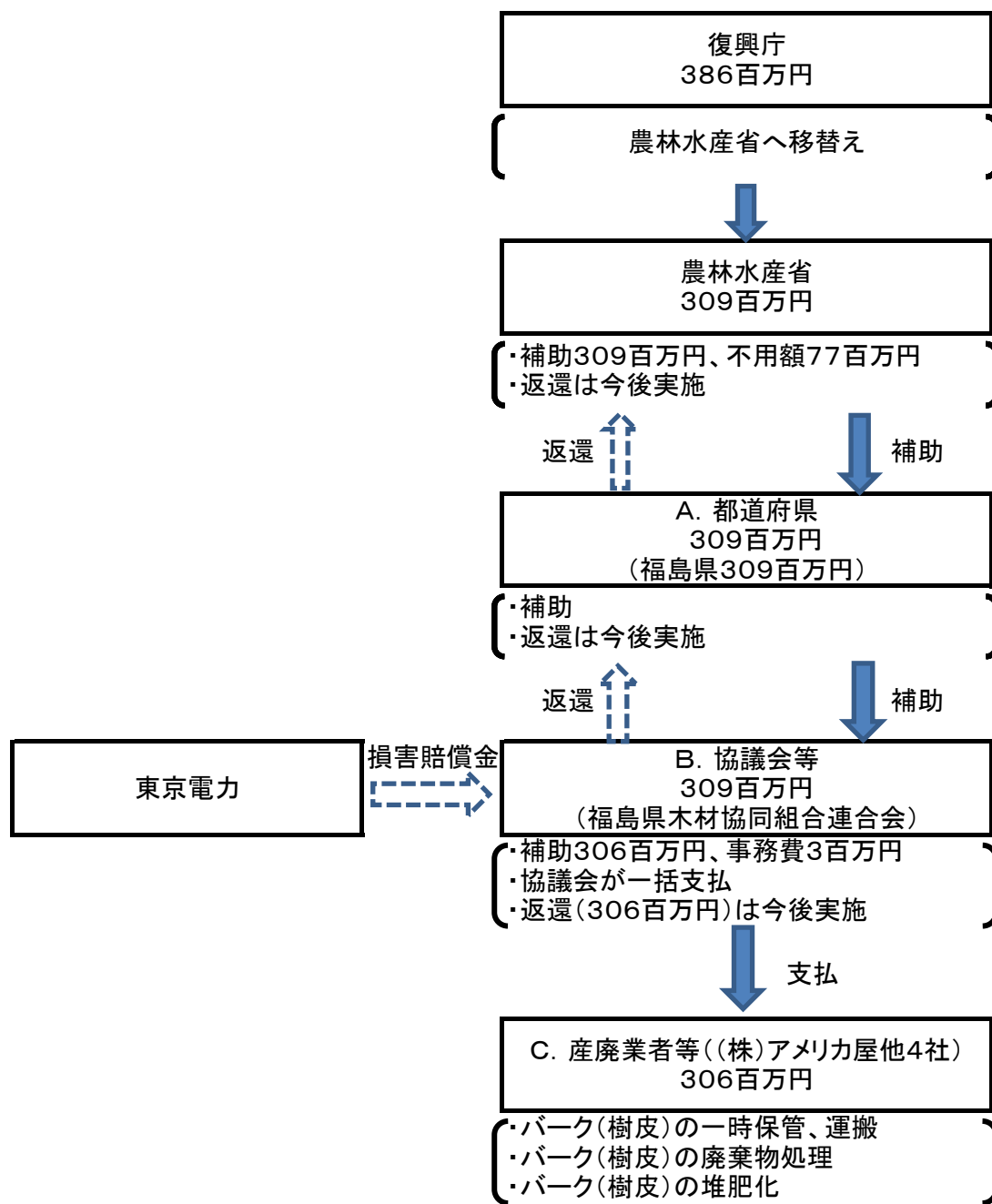
事業の執行状況を勘案し、事業終了に向けて適切な予算規模について精査しつつ、引き続き、効率的・効果的な予算の執行に努めていく。

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	0014	平成25年度	新25-037
平成26年度	0163	平成27年度	0162	平成28年度	0141	平成29年度	0113
平成30年度	復興庁 (0105)						

※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位：百万円)

費目・使途 （「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と使途 の双方で実情が 分かるように記 載）	A.都道府県(福島県)			B.協議会等(福島県木材協同組合連合会)		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	廃棄物処理費	福島県木材協同組合連合会へ廃棄物処理等費用として支出	306	廃棄物処理費	(株)アメリカ屋他4社へ廃棄物処理等費用として支出	306
	事務費	福島県木材協同組合連合会へ廃棄物処理等に係る事務費として支出	3	事務費	廃棄物処理等に係る事務費	3
	計		309	計		309
	C.産業廃棄物処理事業者等((株)アメリカ屋)			D.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
廃棄物処理費	廃棄物処理等費用	121				
計		121	計		0	

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	福島県	7000020070009	福島県木材協同組合連合会へ廃棄物処理等費用として支出	309	補助金等交付	-	-	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	福島県木材協同組合連合会	9380005000445	(株)アメリカ屋他4社へ廃棄物処理等費用として支出	309	随意契約(その他)	-	-	

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)アメリカ屋	2380001007104	廃棄物処理	121	随意契約(その他)	-	-	
2	遠野興産(株)	8380001013393	廃棄物処理	82	随意契約(その他)	-	-	
3	日曹金属化学(株)	9010501017459	廃棄物処理	80	随意契約(その他)	-	-	
4	関東リソース(株)	2030001031675	廃棄物処理	19	随意契約(その他)	-	-	
5	(株)アンサ	6110001006319	廃棄物処理	4	随意契約(その他)	-	-	